

「復興構想会議」メモ（２）

読売新聞特別編集委員 橋本 五郎

【確認すべき事項】

- ・「検討部会」の役割について再確認したい。検討部会は、復興構想会議の議論を具体化したり、補強したりする下支えの組織と理解していたが、第1回会合で復興財源の論議をするなど、独立した組織として、構想会議本体とは関わりなく、議論が先行しているかのような印象を受ける。検討部会には、議長、議長代理も参加し、その内容を構想会議でも紹介されるだろうが、改めて復興構想会議と検討部会の関係について確認したい。

【今後の会議の進め方について】

- ・6月末の第1次提言まで、ただ議論するだけで済むのか。本格的な提言まで、間断なくメッセージを発する必要があるのではないか。本会議の目的は、菅首相の諮問を受けて復興のグランドデザインを示すことにあるが、現に進行中の課題に対しても積極的に意見具申し、政治・行政を督促することが必要ではないのか。復興策を実現していく場合の前提条件にもなるからである。
- ・緊急に提言すべき問題としては、3県知事の現状報告を踏まえて、以下のものが考えられる。
 - ① 原発事故への対応(東電による工程表発表を受けて)②行方不明者の捜索③瓦礫の処理④自治体の取り組みへの後押し……。同時に、以上の点も含め、各省庁がどのような取り組みをしているのかを報告してもらう必要がある。

【第1次提言までに発すべきメッセージ】

単に復興構想会議の存在理由を示すということではなく、今、発しなければ時期を失ってしまう恐れがあるゆえに緊急に提言するものである。

緊急提言その1

「仙台国会」の開催（「復興国会」の仙台での招集）

- ・どんな提言をしても、国会で立法措置が講じられなければ「絵に描いた餅」になってしまうのは必定。政治への強いメッセージを送るという観点からも是非早く提言したい。
 - ① 国権の最高機関が被災の現場で、被災者と同じ目線のもとに、「自分

たちのこととして議論しているよ」と知ってもらうためにも有効ではないか。

- ② 節電対策にも大いになりうる。この夏は電力供給が逼迫することが予想される。国会が移動すれば、少なくとも議員、議員秘書、国会事務局、各省庁の担当者が相当数、さらにマスコミも移動するので効果は大だろう。
- ③ 観光対策上も期待できる。大震災で東北地方の観光客は激減している。連日国会が開かれているとなれば、行ってみたいと思う人が増えるのは間違いない。
- ④ 首都機能の分散・移転を考える機会になりうる。「首都移転」は現実的ではないが、東京一極集中の是正策としての機能ごとの移転は考える余地がある。

緊急提言その2

学際的な第一級の学術調査団の組織

個別の分野での学術調査は始まっているであろうが、大震災と津波被害、原発事故について、政府の責任において、第一級の専門家を総動員した学術調査に早期に着手すべきである。関東大震災の直後に、寺田寅彦を団長とする学術調査団が組織され、徹底的な被害調査が行われ、十数巻の報告書にまとめられたというが、政府が知を結集して、取り組もうとしている姿勢を示すことは被災者に対してはもちろん、国際社会に対しても重要なメッセージになる。取り組みを監視、叱咤激励する効果もあるだろう。